都道府県名	大阪府

Ⅰ　学校の概要（平成１５年４月現在）

学校名	大阪府柏原市立堅下南小学校								
学年	１年	２年	３年	４年	５年	６年	養護学級	計	教員数
学級数	３	３	３	２	３	３	２	１９	２８
児童数	８６	７３	１０３	７５	104	９０	７	５３８	

Ⅱ　研究の概要

１．研究主題

児童一人一人が生き生きと学び合う授業の創造
～基礎基本の定着を図り、自ら学ぶ力の育成をめざして～

２．研究の内容と方法

（1）　実施学年・教科

・　全学年・算数科

過去３年間は、特に総合的な学習と生活科を中心に体験を通した学び、児童が主体的に取り組む学びの創造に取り組んできた。しかし、総合的な学習や生活科の学習の基礎となる力は、教科学習における基礎基本であり、その定着を図ることが大切だという課題を共通認識できた。そこで、児童の理解の状況に差が出やすい教科「算数科」を中心に子ども一人ひとりを多くの教師の目で見つめ、教科担任制の導入や、交換授業さらには少人数授業の展開を手がかりに「学び」を支える教師の協働指導体制のもとフロンティア事業にチャレンジしていこうと考えた。

（２）　年次ごとの計画

平成十五年度	○　テーマ 児童一人一人が生き生きと学び合う授業の創造 ～基礎基本の定着を図り、自ら学ぶ力の育成をめざして～ ○　研究の見通し (1)児童一人一人の学力の実態を調査し、個に応じた指導方法、体制を整え、習熟度に応じた指導の工夫改善をすれば、児童一人一人に確かな学力が定着し、発展的な学習へとつながるであろう。 (2)各学年で到達目標を設定し、目標に対して指導方法の工夫を図れば、児童一人一人に確かな学力が定着し、発展的な学習へとつながるであろう。 ○　研究の内容 （１）取り組みへの共通認識 ・本研究は、「確かな学力」を身につけた子どもの育成をめざして指導体制と指導方法の改善のためのものであり、算数科における授業の創造をめざしたものである。 ・算数科における「学力」とは、算数の基礎・基本的な学習内容の定着を基盤とし、関心・意欲、探究力、問題解決力、判断力、コミュニケーション能力等を含んだ総合的なものである。 ・「読み」「書き」「話す」「計算」を基礎（土台）とし、各学年の教科内容を基本（柱）として、子どもたちにつけたい力を確認しつつ、日々の授業実践に邁進する。 ・全クラスで授業研究を行い実施し公開する。

平成十五年度	（２）公開授業研究会 9月：3年わり算　11月：4年三角形　6年単位量あたりの大きさ（フロンティア協議会を兼ねる）　12月：養護学級　2月：2年かけ算　5年　割合（市内少人数担当者研究会を兼ねる）　1年　大きな数 （３）　研究の概要 ・計算力理解テスト、朝学習 ・算数科診断テスト ・ホームページの作成、保護者への啓発 ・講師招聘による授業研究会の実施

平成十六年度	○　テーマ 児童一人一人が生き生きと学び合う授業の創造 ～基礎基本の定着を図り、自ら学ぶ力の育成をめざして～ ○　研究の内容・方法 ・　全クラスで授業研究を行い実施し公開する。 ・　振り返りカード等、評価の開発 ・　系統的な家庭学習の導入 ・　職員間の授業への評価システムの導入 ・　研究発表会の実施

（３）研究推進体制

以下の３つの部会に分かれ、全職員がフロンティア事業に関わり、協働体制で取り組んだ。

[研究部]

・　広報活動（ホームページ・算数だより・学校便り）について検討する。
・　教科書の検討（発展教材・指導要領改訂）
・　学校独自のドリルやプリントについて、授業の中で使用するか等方向性を出す。
・　算数科の系統表を出し、教材開発部にて検討

[調査部]

・　学力テストの集計
・　評価の見直し
・　資料収集

[教材開発部]

・　南小独自のドリルやプリント
・　朝学習のプリントづくり
・　系統表づくり

Ⅲ　平成 15 年度の研究の成果及び今後の課題

１．研究の成果

- 学級の枠を超えた教職員の協力指導体制が確立、「基礎・基本について」等の研修会や、全員公開授業研究によって職員の研修日常化につながった。
- 計算力診断テスト、児童意識調査、算数科診断テスト等を行うことによって、児童一人一人の学習内容の定着を把握することができた。
- 教科担任制、少人数（習熟度、課題別、Ｔ・Ｔ）指導、専科制の導入、教師の得意分野を活かした指導ができ、学習意欲を高めることができた。
- 少人数、習熟度別、コース別学習など様々な学習形態の中で子どもの声や親の声を取り入れた実践が行うことができた。

２．今後の課題

- 指導計画のどの部分で少人数指導（習熟度、課題別など）指導形態が効果的であるかをさらに研究していく必要がある。
- より個に応じた授業形態の工夫・改善やポートフォリオなどを用いた評価方法の導入等、指導と評価の一体化を図る必要がある。
- 学力調査の実態から、どこまで達成させるか等、到達目標を立てる必要がある。
- 習熟度やコース別学習などでは、コースごとの教材研究や学習進度の打ち合わせに相当の時間が必要となる。そのための計画的・組織的な時間調整ができるシステムづくりが必要である。
- 補充発展学習の取り組みのより一層の充実
- 本校独自の学力診断テストの開発

Ⅳ　学力把握のための学校としての取組

子どもたちがどのようなところでつまずいているか実態をつかむために、各学年で算数科診断テスト（市販の「学習たしかめテスト」（前学年の既習事項のたしかめ）を使用）を行った。（１・２年生については、独自の問題で実施）

　そして、その結果を各学年得点分布図と領域別達成率にあらわし、各学年の傾向を研究した。全校的な傾向を得点分布表から見ると、学年が上がるにつれて、テストの成績はさがっていることが読み取れる。また、学年が進むにつれて、得点分布の二極化が見られる。

　また、領域別達成率を見ると、『計算』については、取り組みの成果もあり、かなりよい数字ではあるが、「文章題」については、低い成績であった。「文章題」は、読解力、生活経験等複合的な要素も含んでいるので、いろいろな取り組みが必要であろうと思われる。

Ⅴ　フロンティアスクールとしての研究成果の普及

- ホームページを作成し、随時研究の内容や進捗状況を公開していく。
- 授業研究会の開催について、近隣の小・中学校に知らせて参加をよびかけ意見をいただく。
- 平成１５年度は、市内公開の授業研究会と研究紀要の作成。
- 平成１６年度は、研究成果発表会を予定。